

富士宮市下水道事業会計予算

議第30号

令和4年度富士宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処理区域面積	1,509.8ha	11.2ha
(2) 年間総処理水量	9,831,959m ³	15,580m ³
(3) 一日平均処理水量	26,936.9m ³ /日	42.7m ³ /日
(4) 主な建設改良事業		
イ 汚水管渠整備費		643,591千円
ロ 雨水渠整備費		123,417千円
ハ 処理場整備費		230,059千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	2,184,677千円
第1項 営業収益	1,001,483千円
第2項 営業外収益	1,183,193千円
第3項 特別利益	1千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	1,927,913千円
第1項 営業費用	1,779,471千円
第2項 営業外費用	128,142千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	20,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額749,907千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,026千円、当年度分損益勘定留保資金571,860千円、建設改良積立金95,021千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資	本	的
	収	入	
第1項	企	業	債
第2項	出	資	金
第3項	分	担	金
第4項	国	庫	(
第5項	固	定	資
	産	売	却
	代	金	
			988,511千円
			497,800千円
			132,626千円
			30,284千円
			327,800千円
			1千円
	支	出	
第1款	資	本	的
	支	出	
第1項	建	設	改
第2項	企	業	債
	償	還	金
			1,738,418千円
			1,011,861千円
			726,557千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (建設改良)	497,800千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができ

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職	員	給	与	費	122,338千円
(2)	交	際	費			7千円

令和4年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和4年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,184,677	
	1 営業収益		1,001,483	
		1 下水道使用料	817,376	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	184,026	一般会計負担金
		3 その他営業収益	81	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		1,183,193	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	588,799	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	593,812	減価償却見合い分の収益化額
		4 雑 収 益	581	下水道敷地占用料等
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1	土地売却益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,927,913	
	1 営業費用		1,779,471	
		1 管 渠 費	61,167	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	414,506	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	18,687	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費	119,419	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 減 価 償 却 費	1,163,087	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,585	固定資産除却費
		7 その他営業費用	20	自動車重量税
	2 営業外費用		128,142	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	117,931	企業債等の借入に対する利息
		2 雑 支 出	211	過年度分下水道使用料還付金等
		3 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	過年度分下水道使用料調定減
	4 予 備 費		20,100	
		1 予 備 費	20,100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			988,511	
	1 企業債		497,800	
		1 企業債	497,800	公共下水道事業債
	2 出資金		132,626	
		1 他会計出資金	132,626	一般会計出資金
	3 分担金及び負担金		30,284	
		1 分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負担金	29,877	公共下水道受益者負担金等
	4 国庫(県)補助金		327,800	
		1 国庫(県)補助金	327,800	社会資本整備総合交付金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,738,418	
	1 建設改良費		1,011,861	
		1 污水管渠整備費	643,591	污水管路の整備に要する費用
		2 雨水渠整備費	123,417	雨水管路の整備に要する費用
		3 処理場整備費	230,059	処理施設の整備に要する費用
		4 受益者負担金徴収業務費	10,335	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		5 固定資産購入費	4,459	受益者負担金システム管理用機器等
	2 企業債償還金		726,557	
		1 企業債償還金	726,557	企業債の借入に対する償還元金

令和4年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	230,776,591
減価償却費	1,163,087,000
引当金の増減額 (は減少)	4,550,000
長期前受金戻入額	593,812,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	117,931,000
有形固定資産除却費	2,585,000
有形固定資産売却益	1,000
未収金の増減額 (は増加)	39,535,050
未払金の増減額 (は減少)	61,958,337
小計	1,026,608,978
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	117,931,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,678,978
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	928,834,010
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	325,558,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,273,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	497,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	726,557,000
他会計からの出資による収入	132,626,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,131,000
資金増加額 (又は減少額)	209,274,647
資金期首残高	461,451,599
資金期末残高	670,726,246

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		18		62,045	41,252	103,297	19,041	122,338
前 年 度		18		59,926	40,026	99,952	18,712	118,664
比 較		0		2,119	1,226	3,345	329	3,674

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,374	1,928	1,134	2,040
	前 年 度	1,452	1,865	1,074	2,200
	比 較	78	63	60	160
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,965	687	14,627
	前 年 度	144	4,237	687	14,083
	比 較	0	728	0	544
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	10,025	4,328		
	前 年 度	9,613	4,671		
	比 較	412	343		

(1) 会計年度任用職員以外

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		16		58,072	40,086	98,158	18,267	116,425
前 年 度		16		55,968	38,826	94,794	17,938	112,732
比 較		0		2,104	1,260	3,364	329	3,693

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,374	1,808	1,134	1,864
	前 年 度	1,452	1,746	1,074	1,986
	比 較	78	62	60	122
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,965	687	13,757
	前 年 度	144	4,237	687	13,216
	比 較	0	728	0	541
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	10,025	4,328		
	前 年 度	9,613	4,671		
	比 較	412	343		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		3,973	1,166	5,139	774	5,913
前 年 度		2		3,958	1,200	5,158	774	5,932
比 較		0		15	34	19	0	19

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		120		176
	前 年 度		119		214
	比 較		1		38
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				870
	前 年 度				867
	比 較				3
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,119	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	1,120	平均昇給率 1.9% 対象職員数 18人
		その他の増減分	999	職員の変動による増減 職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 16人 前年度 16人 増減 0人 (会計年度任用職員) 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
手当	1,226	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,226	その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	296,687	
	平均給与月額	335,301	
	平均年齢	39歳1月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	281,783	
	平均給与月額	321,928	
	平均年齢	37歳5月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	150,600	154,900	150,600
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級				
	7級	1	6.2		
	6級	1	6.2		
	5級	1	6.2		
	4級	5	31.3		
	3級	3	18.8		
	2級	5	31.3		
	1級				
	計	16	100.0		
令和3年1月1日現在	8級				
	7級	1	5.6		
	6級	1	5.6		
	5級	2	11.1		
	4級	2	11.1		
	3級	3	16.6		
	2級	8	44.4		
	1級	1	5.6		
	計	18	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 参事	課長 参事	主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.21	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	18.80	18.80	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,400	3,400	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (2% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,194,292	
ロ 建 物	1,491,036,122		
減価償却累計額	228,632,570	1,262,403,552	
ハ 構 築 物	27,926,182,723		
減価償却累計額	2,817,812,905	25,108,369,818	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,560,579,254		
減価償却累計額	418,446,618	1,142,132,636	
ホ 車 両 運 搬 具	2,512,973		
減価償却累計額	224,102	2,288,871	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,172,867		
減価償却累計額	3,421,870	7,750,997	
ト 建 設 仮 勘 定		17,672,000	
有形固定資産合計		<u>28,117,812,166</u>	
固定資産合計			<u>28,117,812,166</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		670,726,246	
(2) 未 収 金	145,300,020		
貸 倒 引 当 金	1,678,000	143,622,020	
流動資産合計			<u>814,348,266</u>
資 産 合 計			<u><u>28,932,160,432</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		6,797,567,149	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	13,201,000		
引 当 金 合 計		<u>13,201,000</u>	
固定負債合計			6,810,768,149

4	流動負債			
(1)	企業債		669,858,018	
(2)	未払金		286,531,770	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,097,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,420,000		
	引当金合計		6,517,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金		17,857	
	流動負債合計			962,924,645
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,618,780,523	
(2)	長期前受金収益化累計額		1,812,001,216	
	繰延収益合計			13,806,779,307
	負債合計			21,580,472,101

資本の部

6	資本金			6,386,155,443
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	12,195,914		
	ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
	ハ 他会計補助金	55,561,927		
	資本剰余金合計		401,463,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	20,476,000		
	ロ 建設改良積立金	217,796,415		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	230,776,591		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	95,020,100		
	利益剰余金合計		564,069,106	
	剰余金合計			965,532,888
	資本合計			7,351,688,331
	負債資本合計			28,932,160,432

令和3年度 富士宮市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	741,194,547	
(2) 他会計負担金	183,683,000	
(3) その他営業収益	78,000	924,955,547

2 営業費用

(1) 管渠費	54,040,002	
(2) 処理場費	370,824,098	
(3) 普及指導費	18,280,913	
(4) 総係費	109,205,768	
(5) 減価償却費	1,181,093,000	
(6) 資産減耗費	3,348,000	
(7) その他営業費用	23,000	1,736,814,781

営業損失 811,859,234

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計負担金	578,030,000	
(3) 長期前受金戻入	611,451,000	
(4) 雑収益	601,810	1,190,083,810

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,355,000		
(2) 雑支出	23,625,111	158,980,111	1,031,103,699

経常利益 219,244,465

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000	1,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>199,000</u>
--------------	----------------	----------------	----------------

当年度純利益			219,045,465
--------	--	--	-------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>99,888,053</u>
--------------------	--	--	-------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>318,933,518</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和3年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,195,292	
ロ 建 物	1,275,410,484		
減価償却累計額	152,421,570	1,122,988,914	
ハ 構 築 物	27,252,327,988		
減価償却累計額	1,901,283,905	25,351,044,083	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,560,579,254		
減価償却累計額	296,722,618	1,263,856,636	
ホ 車 両 運 搬 具	663,336		
減価償却累計額	333,944	329,392	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,830,709		
減価償却累計額	2,465,870	3,364,839	
ト 建 設 仮 勘 定		35,872,000	
有形固定資産合計		<u>28,354,651,156</u>	
固定資産合計			<u>28,354,651,156</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		461,451,599	
(2) 未 収 金	184,835,070		
貸 倒 引 当 金	1,579,000	183,256,070	
流動資産合計			<u>644,707,669</u>
資 産 合 計			<u><u>28,999,358,825</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		6,969,628,170	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,873,000		
引 当 金 合 計		<u>8,873,000</u>	
固定負債合計			6,978,501,170

4	流動負債			
(1)	企業債		726,553,997	
(2)	未払金		224,573,433	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,984,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,410,000		
	引当金合計		6,394,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金		17,857	
	流動負債合計			957,539,287
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,293,221,844	
(2)	長期前受金収益化累計額		1,218,189,216	
	繰延収益合計			14,075,032,628
	負債合計			22,011,073,085

資本の部

6	資本金			6,153,102,390
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	12,195,914		
	ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
	ハ 他会計補助金	55,561,927		
	資本剰余金合計		401,463,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	9,216,000		
	ロ 建設改良積立金	105,570,050		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	219,045,465		
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	99,888,053		
	利益剰余金合計		433,719,568	
	剰余金合計			835,183,350
	資本合計			6,988,285,740
	負債資本合計			28,999,358,825

令和4年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業 収益			2,184,677	2,189,127	4,450
	1 営業収益		1,001,483	999,075	2,408
		1 下水道使用料	817,376	815,314	2,062
		2 他会計負担金	184,026	183,683	343
		3 その他営業収益	81	78	3
	2 営業外収益		1,183,193	1,190,051	6,858
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	588,799	578,030	10,769
		3 長期前受金戻入	593,812	611,451	17,639
		4 雑収益	581	569	12
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 公共下水道 使用料	814,307		
2 農業集落排水 使用料	3,069		
1 一般会計負担 金	184,026	雨水処理負担金	
1 手数料	81	指定工事店証交付手数料	
1 預金利息	1		
1 一般会計負担 金	588,799	公共下水道事業 分流式下水道等負担金 水質規制費負担金 水洗便所等普及費負担金 不明水処理費負担金 地方公営企業法適用債利息負担金 臨時措置分企業債利息負担金 企業職員児童手当負担金 臨時財政特例債利息負担金 農業集落排水事業 分流式下水道等負担金	582,028 523,360 9,456 1,479 44,569 143 1,599 1,080 342 6,771 6,771
1 長期前受金戻 入	593,812	公共下水道事業 農業集落排水事業	588,746 5,066
1 不用品売却収 益	1		
2 その他雑収益	580	公共下水道事業 下水道敷地等占用料 受益者負担金督促手数料 受益者負担金延滞金 自動検針装置電気使用料 その他雑収益 農業集落排水事業 電柱敷地等使用料	574 542 6 1 12 13 6
1 固定資産売却 益	1	土地売却益	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			1,927,913	1,927,082	831
	1 營業費用		1,779,471	1,761,216	18,255
		1 管渠費		61,167	54,151
		2 処理場費	414,506	392,833	21,673

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	2,679	人件費(正規職員)	4,963
2 手当	1,121	給料	2,679
3 賞与引当金繰入額	342	地域手当	81
4 法定福利費	720	通勤手当	254
5 法定福利費引当金繰入額	101	時間外勤務手当	104
6 備用品費	33	期末手当	391
7 委託料	32,941	勤勉手当	291
8 手数料	68	市町村職員共済組合負担金	720
9 修繕費	23,050	賞与引当金繰入額	342
10 材料費	112	法定福利費引当金繰入額	101
		管渠維持管理経費	56,204
		備用品費	33
		市有地草刈等委託料	722
		管渠清掃委託料	7,000
		管渠調査及び補修委託料	7,900
		下水道台帳作成及び補正等委託料	9,634
		伏越しマンホール清掃委託料	7,685
		手数料	68
		既設マンホール蓋調整等修繕	23,050
		材料費	112
1 給料	6,527	人件費(正規職員)	12,720
2 手当	3,274	給料	6,527
3 賞与引当金繰入額	882	扶養手当	318
4 法定福利費	1,786	地域手当	206
5 法定福利費引当金繰入額	251	住居手当	54
6 旅費	144	通勤手当	381
7 備用品費	1,868	特殊勤務手当	144
8 燃料費	492	時間外勤務手当	407
9 通信運搬費	810	期末手当	1,031
10 委託料	277,070	勤勉手当	733
11 手数料	215	市町村職員共済組合負担金	1,786
12 賃借料	71	賞与引当金繰入額	882
13 修繕費	55,161	法定福利費引当金繰入額	251
14 動力費	54,519	一般諸経費	3,494
15 薬品費	9,819	普通旅費	144
16 材料費	1,378	備用品費	1,862
17 負担金	61	燃料費	492
18 会費負担金	178	郵便料	9
		電話料	681
		複写機借上料	66
		土地借上料	1
		星山テレビ共同受信施設組合維持管理費負担金	20

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 普及指導費	18,687	18,501	186

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
		テレビ受信料	25
		電子マニフェスト使用料	16
		研修等参加負担金	178
		浄化センター維持管理経費	396,146
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,535
		消防用設備等保守委託料	596
		浄化センター維持管理委託料	151,250
		汚泥処分委託料	112,747
		特殊水質分析等委託料	1,337
		電気設備精密点検委託料	4,723
		マンホールポンプ定期点検委託料	484
		場内水槽清掃委託料	1,870
		手数料	200
		修繕費	54,721
		動力費	53,541
		薬品費	9,764
		材料費	1,378
		農業集落排水処理施設維持管理経費	2,146
		備用品費	6
		電話料	120
		浄化槽管理委託料	528
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	440
		動力費	978
		薬品費	55
1 給料	10,515	人件費(正規職員)	11,718
2 手当	3,565	給料	6,542
3 賞与引当金繰入額	883	地域手当	197
		住居手当	54
4 法定福利費	2,434	通勤手当	192
5 法定福利費引当金繰入額	234	時間外勤務手当	190
		期末手当	1,012
6 旅費	17	勤勉手当	754
7 報償費	182	市町村職員共済組合負担金	1,660
8 備用品費	28	賞与引当金繰入額	883
9 燃料費	96	法定福利費引当金繰入額	234
10 印刷製本費	139	人件費(会計年度任用職員)	5,913
11 通信運搬費	101	給料	3,973
12 委託料	390	地域手当	120
13 手数料	3	通勤手当	176
14 修繕費	64	期末手当	870
15 補助交付金	26	社会保険料	624
16 会費負担金	10	市町村職員共済組合負担金	150

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	119,419	111,267	8,152

(單位 千円)

節	金額	説明	
		一般諸経費	215
		普通旅費	17
		備用品費	22
		燃料費	96
		郵便料	6
		修繕費	64
		研修等参加負担金	10
		水質規制費	390
		水質分析等委託料	390
		水洗化普及促進費	451
		報償費	182
		備用品費	6
		印刷製本費	139
		郵便料	95
		手数料	3
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	26
1 給料	21,258	人件費(正規職員)	45,781
2 手当	10,323	給料	21,258
3 賞与引当金繰入額	2,990	扶養手当	498
4 法定福利費	6,048	地域手当	674
5 法定福利費引当金繰入額	834	住居手当	420
6 退職給付費	4,328	通勤手当	291
7 旅費	145	時間外勤務手当	691
8 報償費	957	管理職手当	687
9 備用品費	1,126	期末手当	3,459
10 印刷製本費	108	勤勉手当	2,523
11 通信運搬費	101	児童手当	1,080
12 委託料	491	市町村職員共済組合負担金	5,931
13 手数料	133	地方公務員災害補償基金負担金	117
14 賃借料	3,934	賞与引当金繰入額	2,990
15 交際費	7	法定福利費引当金繰入額	834
16 食糧費	84	退職給付費	4,328
17 負担金	63,803	一般諸経費(公共下水道事業)	73,068
18 会費負担金	554	普通旅費	104
19 保険料	517	費用弁償(委員等旅費)	32
20 貸倒引当金繰入額	1,678	受益負担金納期前納付報奨金	920
		社会資本整備総合交付金事業評価委員	
		会委員報償費	15
		報償費	22
		備用品費	1,121
		印刷製本費	108
		郵便料	70
		井水量水器取替委託料	491
		手数料	129

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	1,163,087	1,181,093	18,006
		6 資産減耗費	2,585	3,348	763
		7 その他営業費用	20	23	3

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		自動車等借上料	127
		土地借上料	91
		複写機借上料	213
		有料道路等使用料	28
		庁舎借上料	3,475
		交際費	7
		食糧費	84
		電算業務負担金	4,590
		浄化センター建設協力負担金	150
		公営企業会計システム負担金	385
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	58,102
		テレビ受信料	14
		庁舎光熱水費等負担金	562
		研修等参加負担金	42
		保険料	508
		貸倒引当金繰入額	1,678
		一般諸経費(農業集落排水事業)	58
		普通旅費	9
		備用品費	5
		郵便料	31
		手数料	4
		保険料	9
		各種団体会費等負担金(公共下水道事業)	492
		日本下水道協会負担金	360
		静岡県下水道協会負担金	80
		中部地方下水道協会負担金	52
		各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)	20
		地域環境資源センター負担金	20
1 有形固定資産減価償却費	1,163,087	有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)	1,156,251
		建物減価償却費	75,746
		構築物減価償却費	957,859
		機械及び装置減価償却費	121,523
		車両運搬具減価償却費	167
		工具、器具及び備品減価償却費	956
		有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)	6,836
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	201
1 固定資産除却費	2,585	固定資産除却費	2,585
		下水道管布設替等に伴う固定資産除却費	2,585
1 雑支出	20	雑支出	20
		自動車重量税	20

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 営業外費用		128,142	145,566	17,424
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	117,931	135,355	17,424
		2 雑支出	211	211	0
		3 消費税	10,000	10,000	0
	3 特別損失		200	200	0
		1 過年度損益修 正損	200	200	0
	4 予備費		20,100	20,100	0
		1 予備費	20,100	20,100	0

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
1 企業債利息	117,930	企業債利息	117,930
2 一時借入金利息	1	公共下水道事業 農業集落排水事業 一時借入金利息	117,260 670 1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	210	過年度分下水道使用料還付金等 公共下水道事業 農業集落排水事業	210 200 10
1 消費税	10,000		
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 過年度分下水道使用料調定減	200 200
1 予備費	20,100	公共下水道事業 農業集落排水事業	20,000 100

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的收入			988,511	892,369	96,142
	1 企業債		497,800	434,000	63,800
		1 企業債	497,800	434,000	63,800
	2 出資金		132,626	156,060	23,434
		1 他会計出資金	132,626	156,060	23,434
	3 分担金及び負担金		30,284	37,029	6,745
		1 分担金	407	407	0
		2 負担金	29,877	36,622	6,745
	4 国庫(県)補助金		327,800	265,279	62,521
		1 国庫(県)補助金	327,800	265,279	62,521
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	497,800	公共下水道事業債
1 一般会計出資金	132,626	雨水処理出資金 103,935 地方公営企業法適用債償還元金出資金 5,402 臨時措置分企業債償還元金出資金 13,998 臨時財政特例債償還元金出資金 9,291
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
1 受益者負担金	6,677	公共下水道事業受益者負担金
2 県負担金	1,200	移設補償負担金
3 工事負担金	22,000	移設工事等負担金
1 国庫(県)補助金	327,800	社会資本整備総合交付金
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,738,418	1,682,970	55,448
	1 建設改良費		1,011,861	914,988	96,873
		1 污水管渠整備費	643,591	604,451	39,140
		2 雨水渠整備費	123,417	176,391	52,974
		3 処理場整備費	230,059	127,548	102,511

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	15,389	人件費(正規職員)	30,642
2 手当	10,437	給料	15,389
3 法定福利費	4,816	扶養手当	240
4 旅費	518	地域手当	469
5 被服費	43	住居手当	264
6 備用品費	525	通勤手当	510
7 燃料費	134	時間外勤務手当	2,702
8 委託料	69,729	期末手当	3,605
9 修繕費	48	勤勉手当	2,647
10 工事費	487,684	市町村職員共済組合負担金	4,816
11 材料費	281	一般諸経費	2,255
12 補償費	53,000	普通旅費	518
13 会費負担金	987	被服費	43
		備用品費	525
		燃料費	134
		修繕費	48
		研修等参加負担金	987
		国庫補助公共下水道整備事業	379,300
		ストックマネジメント計画に基づく管	
		路点検調査委託料	56,000
		幹線管渠布設等工事費	283,000
		物件移転等補償費	40,300
		市単独公共下水道整備事業	230,986
		土質調査等委託料	3,000
		測量設計委託料	10,000
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	204,276
		材料費	281
		物件移転等補償費	12,700
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 手当	342	人件費(正規職員)	342
2 旅費	13	時間外勤務手当	342
3 被服費	31	一般諸経費	75
4 備用品費	31	普通旅費	13
5 工事費	120,000	被服費	31
6 補償費	3,000	備用品費	31
		国庫補助公共下水道整備事業	123,000
		下川2号幹線管渠新設工事	120,000
		物件移転等補償費	3,000
1 給料	2,679	人件費(正規職員)	5,429
2 手当	1,929	給料	2,679

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 受益者負担金 徴収業務費	10,335	6,598	3,737
		5 固定資産購入 費	4,459	0	4,459
	2 企業債償還金		726,557	767,982	41,425
		1 企業債償還金	726,557	767,982	41,425

(単位 千円)

節	金額	説明	明
3 法定福利費	821	地域手当	81
4 備用品費	30	住居手当	288
5 工事費	224,600	通勤手当	137
		時間外勤務手当	399
		期末手当	587
		勤勉手当	437
		市町村職員共済組合負担金	821
		一般諸経費	30
		備用品費	30
		国庫補助浄化センター更新事業	224,600
		管理本館棟建物長寿命化工事	224,600
1 給料	2,998	人件費(正規職員)	5,910
2 手当	1,916	給料	2,998
3 法定福利費	996	扶養手当	318
4 印刷製本費	11	地域手当	100
5 通信運搬費	69	住居手当	54
6 委託料	4,345	通勤手当	99
		時間外勤務手当	130
		期末手当	726
		勤勉手当	489
		市町村職員共済組合負担金	996
		一般諸経費	4,425
		印刷製本費	11
		郵便料	69
		受益者負担金システム保守委託料	495
		受益者負担金システム更新業務委託料	3,850
1 固定資産購入費	4,459	固定資産購入費	4,459
		受益者負担金システム管理用機器	2,365
		車両購入費	2,094
1 元金償還金	726,557	企業債償還元金	726,557
		公共下水道事業	721,204
		農業集落排水事業	5,353

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
						国庫補助金	企業債	その他		
公共下水道事業第1工区工事費	29,600	年度 令和3		年度 令和4	29,600		28,100	1,500		

令和4年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、961,551,225円である。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	924,386	2,790	927,176
営業費用	1,728,238	8,860	1,737,098
営業損益	803,852	6,070	809,922
経常損益	225,984	4,992	230,976
セグメント資産	28,711,533	220,626	28,932,159
セグメント負債	21,402,777	177,695	21,580,472
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	766,054	6,771	772,825
長期前受金戻入	588,746	5,066	593,812
収益的支出			
減価償却費	1,156,251	6,836	1,163,087
支払利息	117,261	670	117,931

減損損失に関する注記

該当事項なし

リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

その他の注記

該当事項なし